



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年9月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 東芝

コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 室町 正志

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 長谷川 直人

TEL 03-3457-2100

四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,349,879	△4.5	△10,955	—	△17,288	—	△12,271	—
27年3月期第1四半期	1,414,005	3.2	47,670	83.3	30,190	23.3	16,730	41.8

(注) 四半期包括利益 28年3月期第1四半期 15,498百万円 (141.3%) 27年3月期第1四半期 6,424百万円 (△90.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.90	—
27年3月期第1四半期	3.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	6,343,007	1,585,306	1,099,238	17.3	259.61
27年3月期	6,334,778	1,565,357	1,083,996	17.1	256.01

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(注)平成28年3月期の連結業績予想は、公表可能な状態になり次第、速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、5ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	4,237,602,026 株	27年3月期	4,237,602,026 株
28年3月期1Q	3,452,721 株	27年3月期	3,394,424 株
28年3月期1Q	4,234,177,096 株	27年3月期1Q	4,234,464,836 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

配当予想については現時点で未定のため開示しておりません。配当予想額については決定次第、開示いたします。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページをご覧ください。

目 次

1. 経営成績に関する説明	P. 2
2. 財政状態に関する説明	P. 4
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
4. その他	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更	P. 5
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 重要な後発事象	P. 12
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
6. 補足資料	
(1) 決算概要	補足-1
(2) 事業セグメント別売上高・営業損益	補足-1
(3) 地域別海外売上高	補足-2
(4) セグメント別設備投資（発注ベース）・投融資	補足-2
(5) 減価償却費・研究開発費	補足-3
(6) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資	補足-3
(7) ライフスタイル売上高・営業損益	補足-3
2015年度第1四半期連結決算概要	補足-4

1. 経営成績に関する説明

(1) 2015 年度第 1 四半期累計期間(2015 年 6 月に終了した 3 か月間)の状況について

①第 1 四半期累計期間(2015 年 6 月に終了した 3 か月間)の業績全般の状況

売上高	1 兆 3,499 億円	(△ 641 億円)
営業損益	△110 億円	(△ 587 億円)
税引前損益	△173 億円	(△ 475 億円)
当期純損益(※)	△123 億円	(△ 290 億円)

()内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※)「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第 1 四半期連結累計期間(2015 年 6 月に終了した 3 か月間。以下、当期)の世界経済は、米国、英国が成長を加速させたものの、ユーロ圏はわずかに減速、中国も 7.0%まで成長率が低下しました。その影響から東南アジア各国も成長が鈍化しました。

国内経済は実質所得の低下から個人消費が減少し、輸出の低迷もあり、GDP は 3 四半期ぶりにマイナス成長となりました。企業業績は全体では過去最高水準となったものの、内需型中小企業の低迷や事業の海外シフトが加速したこともあり、国内景気は加速しない状況が続きました。

こうした状況下、当社グループの売上高は、ヘルスケア部門が増収になりましたが、ライフスタイル部門が販売地域の絞り込み等により大幅な減収となり、前年同期比 641 億円減少し 1 兆 3,499 億円になりました。営業損益は、電子デバイス部門が引き続き好調を維持したものの減益となり、電力・社会インフラ部門、コミュニティ・ソリューション部門、ライフスタイル部門が悪化した結果、前年同期比 587 億円減少し△110 億円となりました。税引前損益は、前年同期比 475 億円減少し△173 億円となり、当期純損益は前年同期比 290 億円減少の△123 億円になりました。

②当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
電力・社会インフラ部門	3,951 (△ 10 : 100%)	△107 (△ 207)
コミュニティ・ソリューション部門	3,036 (+ 28 : 101%)	△ 65 (△ 84)
ヘルスケア部門	815 (+ 100 : 114%)	1 (△ 5)
電子デバイス部門	3,850 (+ 5 : 100%)	356 (△ 133)
ライフスタイル部門	2,118 (△ 763 : 73%)	△207 (△ 156)
その他部門	1,027 (△ 109 : 90%)	△ 7 (△ 4)
セグメント間消去又は全社	△1,298 (+ 108 : —)	△ 81 (+ 2)
合計	13,499 (△ 641 : 95%)	△110 (△ 587)

単位：億円、()内 前年同期比較

＜電力・社会インフラ部門＞：横ばい、悪化

送配電・変電システム、ランディス・ギア社が増収となり、太陽光発電システムが減収となった結果、部門全体として前年同期とほぼ同等の売上高となりました。

損益面では、ランディス・ギア社が増益となりましたが、火力・水力発電システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステムが減益となり、原子力発電システムが悪化した結果、部門全体として悪化しました。

＜コミュニティ・ソリューション部門＞：横ばい、悪化

流通・事務用機器事業、昇降機事業が増収となり、業務用空調事業が減収となった結果、部門全体として前年同期とほぼ同等の売上高となりました。

損益面では、業務用空調事業、照明事業が減益となり、流通・事務用機器事業が悪化した結果、部門全体として悪化しました。

＜ヘルスケア部門＞：増収、減益

北米、新興経済地域で、主力のCTを中心として医用画像機器販売が引き続き堅調だったこと等により、部門全体として増収になりました。

損益面では、将来の成長の前倒しを図るべく診断機器を中心とした次世代開発研究と新規事業への先行投資を増やしたことにより、部門全体として減益になりました。

＜電子デバイス部門＞：横ばい、減益

半導体は、メモリが販売数量の増加により増収になりましたが、ストレージが減収となった結果、部門全体として前年同期とほぼ同等の売上高となりました。

損益面では、メモリが引き続き高い利益水準を確保したものの減益になり、ストレージが悪化した結果、部門全体として減益になりました。

<ライフスタイル部門>：減収、悪化

テレビ等の映像事業、パソコン事業が、販売地域の絞り込み等により大幅な減収になった結果、部門全体として大幅な減収になりました。

損益面では、パソコン事業、家庭電器事業が悪化した結果、部門全体として悪化しました。

<その他部門>：減収、悪化

- (注) ・ 四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
- ・ なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

2. 財政状態に関する説明

- ・ 総資産は、前年同期末に比べ1,066億円増加し、6兆3,430億円になりました。
- ・ 株主資本は、前年同期末に比べ828億円増加し、1兆992億円になりました。
- ・ 借入金・社債残高は、前年同期末に比べ288億円減少し、1兆4,272億円になりました。
- ・ この結果、2015年6月末の株主資本比率は前年同期末に比べ1.0ポイント増加し、17.3%になり、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は前年同期末に比べ13ポイント改善し、130%になりました。
- ・ フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ218億円減少し、△829億円になりました。

3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、2015年9月7日公表のとおり、不適切会計処理問題の影響等を慎重に見極めている状況であることから開示しておりません。公表可能な状態になり次第、速やかに開示いたします。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略等の記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	2015年度第1四半期末 (2015年6月30日現在) (A)	2014年度末 (2015年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	3,328,813	3,338,406	△9,593
現金及び現金同等物	205,471	199,366	6,105
受取手形及び売掛金	1,178,671	1,428,620	△249,949
棚卸資産	1,149,903	1,004,739	145,164
その他の流動資産	794,768	705,681	89,087
長期受取債権	11,047	9,937	1,110
投資等	624,478	639,886	△15,408
有形固定資産	904,432	886,323	18,109
その他の資産	1,474,237	1,460,226	14,011
資産計	6,343,007	6,334,778	8,229
(負債・資本の部)			
流動負債	2,924,880	2,910,868	14,012
短期借入金	405,334	296,379	108,955
支払手形及び買掛金	1,079,051	1,226,330	△147,279
その他の流動負債	1,440,495	1,388,159	52,336
未払退職及び年金費用	579,175	582,671	△3,496
長期借入金及びその他の固定負債	1,253,646	1,275,882	△22,236
資本	1,585,306	1,565,357	19,949
株主資本	1,099,238	1,083,996	15,242
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	401,778	402,008	△230
利益剰余金	370,960	383,231	△12,271
その他の包括損益累計額	△111,554	△139,323	27,769
自己株式	△1,847	△1,821	△26
非支配持分	486,068	481,361	4,707
負債・資本計	6,343,007	6,334,778	8,229

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	104,194	113,567	△9,373
外貨換算調整額	20,508	△14,757	35,265
年金負債調整額	△238,124	△240,172	2,048
未実現デリバティブ評価損益	1,868	2,039	△171
借入金・社債残高	1,427,162	1,341,384	85,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2015年度第1四半期 〔2015年4月1日～ 2015年6月30日〕 (A)	2014年度第1四半期 〔2014年4月1日～ 2014年6月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	1,349,879	1,414,005	△64,126	95 %
売 上 原 価	1,020,512	1,046,503	△25,991	98
売 上 総 利 益	329,367	367,502	△38,135	90
%	24.4	26.0	△1.6	
販売費及び一般管理費	340,322	319,832	20,490	106
営 業 損 益	△10,955	47,670	△58,625	-
%	△0.8	3.4	△4.2	
営 業 外 収 益	23,458	10,694	12,764	219
受 取 利 子	1,220	908	312	134
受 取 配 当 金	881	1,083	△202	81
雑 収 入	21,357	8,703	12,654	245
営 業 外 費 用	29,791	28,174	1,617	106
支 払 利 子	5,709	8,116	△2,407	70
雑 損 失	24,082	20,058	4,024	120
営 業 外 損 益	△6,333	△17,480	11,147	-
税引前四半期純損益	△17,288	30,190	△47,478	-
%	△1.3	2.1	△3.4	
法 人 税 等	△5,757	9,510	△15,267	-
非支配持分控除前 四半期純損益	△11,531	20,680	△32,211	-
非支配持分帰属損益 (控 除)	740	3,950	△3,210	19
当社株主に帰属する 四半期純損益	△12,271	16,730	△29,001	-
%	△0.9	1.2	△2.1	

比較連結包括損益計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2015年度第1四半期 〔2015年4月1日～ 2015年6月30日〕 (A)	2014年度第1四半期 〔2014年4月1日～ 2014年6月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
非支配持分控除前 四半期純損益	△11,531	20,680	△32,211	- %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△10,445	4,745	△15,190	-
外貨換算調整額	43,781	△18,132	61,913	-
年金負債調整額	1,880	2,524	△644	74
未実現デリバティブ評価損益	1	△2,771	2,772	-
その他の包括損益合計	35,217	△13,634	48,851	-
非支配持分控除前四半期包括損益	23,686	7,046	16,640	336
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	8,188	622	7,566	-
当社株主に帰属する 四半期包括損益	15,498	6,424	9,074	241

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2015年度第1四半期 〔2015年4月1日～ 2015年6月30日〕 (A)	2014年度第1四半期 〔2014年4月1日～ 2014年6月30日〕 (B)	(A)-(B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純損益	△11,531	20,680	△32,211
減価償却費	49,961	43,112	6,849
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	64	△2,709	2,773
受取債権の増減	260,990	163,978	97,012
棚卸資産の増減	△137,000	△142,554	5,554
支払債務の増減	△159,906	△28,844	△131,062
その他	△41,670	△31,702	△9,968
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	△27,561	1,281	△28,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,092	21,961	△61,053
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	9,132	8,593	539
2. 有形固定資産の購入	△48,050	△56,442	8,392
3. 無形資産の購入	△8,463	△7,806	△657
4. 投資有価証券の購入	△739	△493	△246
5. 関連会社に対する投資等の増減	2,114	△643	2,757
6. その他	2,182	△26,264	28,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,824	△83,055	39,231
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△82,916	△61,094	△21,822
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	252	180,715	△180,463
2. 長期借入金の返済	△3,317	△183,259	179,942
3. 短期借入金の増減	83,774	70,248	13,526
4. 配当金の支払	△2,295	△17,952	15,657
5. その他	8,054	△3,249	11,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,468	46,503	39,965
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	2,553	△1,244	3,797
V 現金及び現金同等物純増減額	6,105	△15,835	21,940
VI 現金及び現金同等物期首残高	199,366	171,340	28,026
VII 現金及び現金同等物期末残高	205,471	155,505	49,966

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2015年度第1四半期(A) 〔2015年4月1日～ 2015年6月30日 (構成比%)〕	2014年度第1四半期(B) 〔2014年4月1日～ 2014年6月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	電力・社会インフラ	395,099 (27)	396,144 (25)	△1,045 (2)	100 %
	コミュニティ・ソリューション	303,594 (20)	300,784 (19)	2,810 (1)	101
	ヘルスケア	81,485 (6)	71,485 (5)	10,000 (1)	114
	電子デバイス	385,055 (26)	384,450 (25)	605 (1)	100
	ライフスタイル	211,759 (14)	288,128 (19)	△76,369 (△5)	73
	その他	102,666 (7)	113,618 (7)	△10,952 (-)	90
	計	1,479,658 (100)	1,554,609 (100)	△74,951	95
	消去又は全社	△129,779	△140,604	10,825	-
連 結	1,349,879	1,414,005	△64,126	95	
営 業 損 益	電力・社会インフラ	△10,657	10,062	△20,719	-
	コミュニティ・ソリューション	△6,502	1,870	△8,372	-
	ヘルスケア	87	604	△517	14
	電子デバイス	35,582	48,918	△13,336	73
	ライフスタイル	△20,688	△5,145	△15,543	-
	その他	△712	△270	△442	-
	計	△2,890	56,039	△58,929	-
	消去又は全社	△8,065	△8,369	304	-
連 結	△10,955	47,670	△58,625	-	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

セグメント情報

(海外売上高)

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2015年度第1四半期(A) 〔2015年4月1日～ 2015年6月30日〕 (構成比%)	2014年度第1四半期(B) 〔2014年4月1日～ 2014年6月30日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
ア	ジ	368,009 (27)	370,757 (26)	△2,748 (1)	99 [%]
北	米	252,829 (19)	250,239 (18)	2,590 (1)	101
欧	州	141,502 (11)	179,137 (13)	△37,635 (△2)	79
そ	の	73,003 (5)	80,764 (5)	△7,761 (-)	90
海 外 売 上 高		835,343 (62)	880,897 (62)	△45,554 (-)	95
連 結 売 上 高		1,349,879 (100)	1,414,005 (100)	△64,126	95

(注) 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

(6) 重要な後発事象

重要な後発事象**確定拠出年金制度の導入**

当社は、従業員の定年後のライフプラン支援および退職給付の多様なニーズへの対応を目的として、当社を含む国内グループ会社89社約9万5千人を対象に、2015年10月1日から確定拠出年金制度を導入することを予定しており、2015年7月までに各社で労使合意に至りました。今後、今回導入する89社のほかにも一部の国内グループ会社で順次導入する予定です。本制度では、従来の退職一時金のうち将来積立分の50%を確定拠出年金とし、従業員個人で積立金を運用します。なお、本制度は、厚生労働省の承認をもって導入されます。本制度の導入が当社の当連結会計年度の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

フィンランド・コネ社の株式売却

当社の連結子会社である東芝エレベータ(株)は、2015年7月22日に同社が保有するフィンランド・コネ社(KONE Corporation)の全株式を売却しました。これに伴い、2015年度第2四半期連結会計期間において、112,831百万円(税引前)の売却益を計上する予定です。

(株)トプコンの株式売却

当社は、2015年8月31日開催の取締役会において、当社及び当社の連結子会社である東芝保険サービス(株)(以下「東芝保険サービス」という。)が所有する当社の持分法適用会社である(株)トプコン(以下「トプコン」という。)の全株式を売却することを決定しました。本売却に伴い、トプコンは当社の持分法適用の範囲から除外されることとなります。本株式売却の概要は以下のとおりです。

1. 株式売却の概要

(1) 売却対象株式

当社及び当社の連結子会社である東芝保険サービスが所有するトプコン株式

当社所有(注) 32,566,800株(発行済株式総数の30.13%)

東芝保険サービス所有 277,300株(発行済株式総数の0.26%)

合計 32,844,100株(発行済株式総数の30.39%)

(注) 引受人によるオーバーアロットメントによる売出しに伴うグリーンシュエアオプション付与分(3,150,000株)及び海外販売に関して引受人に付与する追加買取権の対象分(1,050,000株)を含む。

(2) 売却方法

売出しの方法によるものとし、野村証券株式会社及びみずほ証券株式会社を共同主幹事会社とする引受人が買取引受けします。なお、当該株式の一部につき、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(海外販売)されることがあります。

2. 株式売却の目的

現在、当社はキャッシュ・フローを基軸とした経営を推進しており、当社グループの資産効率及び財務体質の改善を目的として、本株式の売却を決定しました。

3. 今後の見通し

1株につき1,493.72円にて引受人が買取引受けします。引受人に売却することが確定している株式数は以下のとおりであり、その受渡期日は2015年9月16日です。

当社所有(注) 28,366,800株

東芝保険サービス所有 277,300株

合計 28,644,100株

(注) 引受人によるオーバーアロットメントによる売出しに伴うグリーンシュエアオプション付与分(3,150,000株)及び海外販売に関して引受人に付与する追加買取権の対象分(1,050,000株)に関する株式数は含まれていません。これらについては2015年9月末を目途に最終的な売却数が確定する予定です。

(トプコンの概要)

会社名 : 株式会社トプコン

本社所在地 : 東京都板橋区蓮沼町75番1号

事業内容 : 測量・GPSシステム製品、眼科向け医用機器を中心とした精密光学機器の製造・販売

- (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通し等の記述が含まれております。
それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは異なる結果になりうることをご承知おきください。

2015年9月14日

2015年度第1四半期連結決算 補足資料

(1) 決算概要

(単位:億円)

	第1四半期			通期	
	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度
売上高	13,696	14,140	13,499	64,897	66,559
前年同期比	110%	103%	95%	113%	103%
営業損益	260	477	-110	2,571	1,704
税引前損益	245	302	-173	1,823	1,366
当社株主に帰属する当期純損益	118	167	-123	602	-378
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	2.79円	3.95円	-2.90円	14.23円	-8.93円
為替換算レート (円/ドル)	98	102	121	100	109
(円/ユーロ)	127	141	133	133	139

(2) 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位:億円)

	第1四半期			通期		
	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	
電力・社会インフラ	売上高	3,556	3,961	3,951	18,055	20,038
	営業損益 (%)	27	100	-107	65	195
コミュニティ・ソリューション	売上高	2,801	3,008	3,036	13,567	14,107
	営業損益 (%)	-1	19	-65	555	539
ヘルスケア	売上高	779	715	815	4,107	4,125
	営業損益 (%)	30	6	1	299	239
電子デバイス	売上高	3,969	3,845	3,850	16,873	17,688
	営業損益 (%)	508	489	356	2,468	2,166
ライフスタイル	売上高	2,807	2,881	2,118	13,146	11,637
	営業損益 (%)	-221	-51	-207	-546	-1,097
その他	売上高	1,040	1,136	1,027	5,040	5,290
	営業損益 (%)	-1	-3	-7	116	75
小計	売上高	14,952	15,546	14,797	70,788	72,885
	営業損益	342	560	-29	2,957	2,117
消去又は全社	売上高	-1,256	-1,406	-1,298	-5,891	-6,326
	営業損益	-82	-83	-81	-386	-413
合計	売上高	13,696	14,140	13,499	64,897	66,559
	営業損益 (%)	260	477	-110	2,571	1,704
		1.9%	3.4%	-0.8%	4.0%	2.6%

(3) 地域別海外売上高

(単位:億円)

		第1四半期			通期	
		2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度
アジア		3,007	3,708	3,680	13,836	16,901
	構成比	36%	42%	44%	37%	43%
北米		2,739	2,502	2,528	11,605	11,247
	構成比	32%	29%	30%	31%	28%
欧州		1,876	1,791	1,415	8,463	7,729
	構成比	22%	20%	17%	22%	20%
その他		838	808	730	3,719	3,622
	構成比	10%	9%	9%	10%	9%
合計		8,460	8,809	8,353	37,623	39,499
	海外売上高比率	62%	62%	62%	58%	59%

(4) セグメント別設備投資(発注ベース)・投融資

(単位:億円)

		通期	
		2013年度	2014年度
電力・社会インフラ		610	579
	前年同期比	115%	95%
コミュニティ・ソリューション		286	309
	前年同期比	109%	108%
ヘルスケア		111	93
	前年同期比	118%	84%
電子デバイス		2,015	2,218
	前年同期比	212%	110%
ライフスタイル		85	119
	前年同期比	65%	140%
その他		295	213
	前年同期比	70%	72%
設備投資計		3,402	3,531
	前年同期比	142%	104%
投融資計		757	386
	前年同期比	42%	51%
設備投資・投融資計		4,159	3,917
	前年同期比	99%	94%

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

(5) 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

	第1四半期			通期	
	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度
減価償却費	426	431	500	1,708	1,899
前年同期比	96%	101%	116%	87%	111%
研究開発費	716	764	870	3,279	3,527
前年同期比	109%	107%	114%	109%	108%

(6) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	第1四半期			通期		
	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	
売上高	ディスクリット	352	366	329	1,569	1,548
	システムLSI	433	395	417	1,989	1,779
	メモリー	2,047	1,777	1,951	8,269	8,606
	セミコンダクター計	2,832	2,538	2,697	11,827	11,933
	ストレージ	1,063	1,148	931	4,766	5,079
営業損益	488	488	355	2,386	2,158	
設備投資(発注ベース)	-	-	-	2,000	2,200	

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフoward合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

(7) ライフスタイル売上高・営業損益

(単位:億円)

	第1四半期			通期		
	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	
売上高	パソコン	1,561	1,694	1,168	7,336	6,663
	テレビ	478	448	218	2,329	1,917
	家庭電器	573	568	556	2,534	2,254
営業損益	-221	-51	-207	-546	-1,097	

2015年度第1四半期連結決算概要

第1四半期連結業績

(単位：億円)

摘 要	2015年度 第1四半期 (A)	2014年度 第1四半期 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	13,499	14,140	△641	95%
営 業 損 益	△110	477	△587	-
税引前四半期純損益	△173	302	△475	-
当社株主に帰属する 四半期純損益	△123	167	△290	-
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	△2円 90銭	3円 95銭	△6円 85銭	

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
2. 連結子会社数は586社となっています。

● 詳しいお問い合わせは

コーポレートコミュニケーション部 広報・IR室
電話(03)3457-2100